



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディー・ディー・エス
コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR室長
四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三吉野 健滋
(氏名) 鈴木 達也

TEL 052-955-5720

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	119	—	△37	—	△32	—	△33	—
23年12月期第1四半期	138	—	△18	—	△5	—	△14	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 △50百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 15百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△129.17	—
23年12月期第1四半期	△57.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,602	△32	△2.9
23年12月期	1,586	14	0.3

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 △45百万円 23年12月期 4百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	281	21.1	△30	—	△39	—	△43	—	△165.60
通期	692	31.8	30	—	14	—	8	—	30.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期1Q	259,657 株	23年12月期	259,657 株
24年12月期1Q	― 株	23年12月期	― 株
24年12月期1Q	259,657 株	23年12月期1Q	259,657 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高の是正や東日本大震災の復興需要により緩やかな回復がみられたものの、欧州債務危機をはじめ電力供給問題や原油価格の高止まりを懸念して先行き不透明に推移いたしました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、クラウド環境導入やBCP（事業継続計画）対策およびスマートデバイスといった社会的ニーズに適合するよう情報セキュリティ環境構築に向けた取り組みが行われました。

このような状況において、バイオセキュリティ事業におきましては、顧客のBCP対策による在宅勤務等のリモートアクセス時における情報セキュリティ対策の意識の高まりもあり、シンクライアントや仮想化の連携提案を行って受注の拡大に努めました。また、Sierへの製品説明会を開催して製品認知度を高める活動の実施や、新規顧客開拓のためのセミナーや展示会企画に加え、WEBやテレマーケティングの活用により潜在顧客の発掘を行うなど積極的な営業活動に取り組みました。そのほか、海外事業の再構築については提携先や代理店との関係を強化し、スマートフォン、タブレット型PC向け市場開拓のためのアライアンスや産学連携強化による国家プロジェクト事業などにも精力的に取り組みました。なお、受託開発事業におきましてはアミューズメント向けの受託開発業務を行い、不動産事業においては名古屋市に所有するテナントビルの賃貸を行いました。

こうした活動の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、クラウドコンピューティングの導入やシンクライアントおよび仮想化などの新トレンドに対応した営業活動を行ったものの119百万円（前年同期は138百万円）となりました。損益面においては、平成24年1月より自社所有物件の不動産に本店移転するなどの経費削減に努めましたが、営業損失37百万円（前年同期は18百万円）、経常損失32百万円（前年同期は5百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円（5.6%）減少し、286百万円となりました。この主な内訳は、未収入金171百万円、受取手形及び売掛金130百万円、商品及び製品70百万円、現金及び預金26百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて33百万円（2.6%）増加し、1,316百万円となりました。この内訳は、有形固定資産1,097百万円、無形固定資産72百万円、投資その他の資産147百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は73百万円で、これは主にDigitalSecu Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd. 等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて68百万円（8.7%）増加し、849百万円となりました。この主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金485百万円、短期借入金138百万円、未払費用61百万円、支払手形及び買掛金31百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて5百万円（0.7%）減少し、785百万円となりました。この主な内訳は、長期末払金514百万円、長期借入金239百万円、退職給付引当金11百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて46百万円（320.8%）減少し、△32百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現段階において平成24年12月期の第2四半期連結累計期間および通期業績予想は、それぞれ連結売上高281百万円、692百万円、連結営業利益△30百万円、30百万円、連結経常利益△39百万円、14百万円を見込んでおり、平成24年2月17日に公表した数値からの変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、第13期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても37百万円の営業損失および33百万円の四半期純損失を計上した結果、債務超過になっております。前連結会計年度末には営業キャッシュ・フローは黒字に転じたものの、前連結会計年度末に引続いて当第1四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、利益率の高い指紋認証事業へ注力するとともに継続的な経費削減に努め、収益性の改善を図ってまいります。また、平成22年12月に現物出資により取得した不動産処分の検討を進め、財務基盤の強化を図るための諸施策を進めております。

こうした施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる様な事象または状況は、解消できるものと判断しておりますが、詳細につきましては「4. 四半期連結財務諸表（3）継続企業の前提に関する注記」に後述させていただいております。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,298	26,729
受取手形及び売掛金	136,773	130,117
商品及び製品	68,164	70,523
原材料及び貯蔵品	544	510
前渡金	2,335	2,606
前払費用	3,062	7,855
未収入金	203,484	171,960
短期貸付金	2,495	9,555
その他	2,097	6,009
貸倒引当金	△133,081	△139,545
流動資産合計	303,175	286,324
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	432,292	427,192
建物附属設備（純額）	—	5,485
車両運搬具（純額）	202	186
工具、器具及び備品（純額）	3,458	3,075
土地	661,511	661,511
有形固定資産合計	1,097,465	1,097,451
無形固定資産		
ソフトウェア	79,763	71,737
その他	347	320
無形固定資産合計	80,110	72,058
投資その他の資産		
投資有価証券	68,284	73,032
出資金	10	10
敷金及び保証金	20,122	19,784
長期前払費用	141	78
長期未収入金	8,000	43,800
長期売掛金	133,761	140,948
長期貸付金	49,563	53,235
その他	8	8
貸倒引当金	△174,063	△183,801
投資その他の資産合計	105,828	147,096
固定資産合計	1,283,405	1,316,606
資産合計	1,586,581	1,602,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,155	31,447
短期借入金	82,080	138,866
1年内返済予定の長期借入金	475,316	485,028
未払法人税等	7,405	8,056
未払消費税等	13,414	12,637
賞与引当金	3,050	12,550
未払金	37,794	21,401
未払費用	64,318	61,770
預り金	10,289	7,417
前受収益	29,654	42,891
偶発損失引当金	14,026	14,026
その他	8,978	13,523
流動負債合計	781,483	849,616
固定負債		
長期借入金	256,011	239,179
退職給付引当金	10,651	11,341
長期前受収益	7,537	20,409
長期未払金	516,393	514,413
固定負債合計	790,593	785,343
負債合計	1,572,077	1,634,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,720	1,714,720
資本剰余金	1,804,736	1,804,736
利益剰余金	△3,484,348	△3,517,889
株主資本合計	35,107	1,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,526	1,220
為替換算調整勘定	△27,023	△48,781
その他の包括利益累計額合計	△30,550	△47,561
新株予約権	9,946	13,964
純資産合計	14,503	△32,030
負債純資産合計	1,586,581	1,602,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	138,906	119,136
売上原価	55,652	47,935
売上総利益	83,254	71,201
販売費及び一般管理費	101,383	108,371
営業損失(△)	△18,129	△37,170
営業外収益		
受取利息	273	0
為替差益	18,632	19,825
雑収入	177	131
営業外収益合計	19,084	19,957
営業外費用		
支払利息	4,761	8,528
減価償却費	—	1,352
貸倒引当金繰入額	—	5,622
雑損失	1,338	12
債権譲渡損	49	40
営業外費用合計	6,149	15,555
経常損失(△)	△5,194	△32,768
特別利益		
固定資産売却益	218	—
特別利益合計	218	—
特別損失		
固定資産除却損	1,114	117
子会社清算損	8,405	—
原状回復費	—	183
特別損失合計	9,520	300
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,496	△33,069
法人税、住民税及び事業税	471	471
法人税等合計	471	471
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△14,968	△33,540
四半期純損失(△)	△14,968	△33,540

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△14,968	△33,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,447	4,747
為替換算調整勘定	14,087	△21,758
その他の包括利益合計	16,534	△17,010
四半期包括利益	1,565	△50,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,565	△50,551
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、第13期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても37百万円の営業損失および33百万円の四半期純損失を計上した結果、45,994千円の債務超過になっております。前連結会計年度末には営業キャッシュ・フローは黒字に転じたものの、前連結会計年度末に引続いて当第1四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、収益性の高いバイオメトリクス事業を中心に積極的な営業活動を推進し、コストを削減して収益性の改善に努め、財務基盤の強化を図るため当第1四半期連結会計期間において以下のような施策を実施いたしました。

- ①エンドユーザーに対するDDSブランドの認知力向上のため、積極的な顧客訪問や展示会出展企画するなどして、指紋認証セキュリティの有用性や当社の技術的優位性の周知を図りました。
- ②BCPプランの一環として、在宅勤務等によるリモートアクセス時の情報セキュリティ意識が高まりを見せるなか、潜在的な顧客開拓のためWEBやテレマーケティング等を活用した販売促進活動を実施いたしました。
- ③海外事業については、中国や韓国を中心としたアジア地域の事業再構築を目指し、提携先や代理店との関係強化を図りました。
- ④コンシューマー向け、タブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに精力的に取り組むほか、産学連携を強化して国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチいたしました。
- ⑤取引先金融機関に対しては、平成24年4月にバンクミーティングを開催し、主要取引銀行との間で平成24年10月までのリスケジュールの働きかけをいたしました。
- ⑥保有不動産の効率的な運用および不動産賃料削減のため、平成24年1月に名古屋市中区に保有するテナントビルへ本社を移転いたしました。

今後は、所有不動産の処分等を進めて資金の健全化を図るとともに、海外事業の再構築を図って事業を軌道に乗せ、新規顧客や指紋認証における新市場の開拓に努めて経営基盤の強化に取り組んでまいります。

しかしながら、当社の事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取組みが完了前であることから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。